

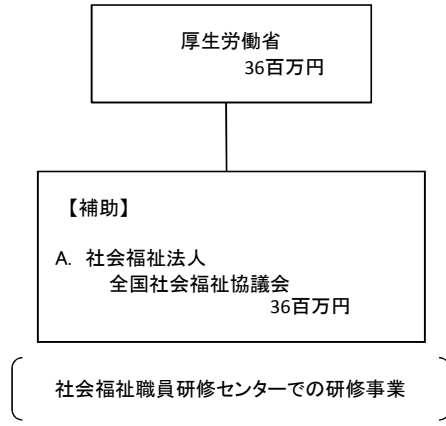
平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	社会福祉職員研修センター経営委託費			<b>担当部局</b>	社会・援護局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和50年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	福祉基盤課		岩井勝弘	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	VII-2-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	・社会福祉施設の長の資格要件について(昭和53年社会局長・児童家庭局長通知)(昭和53年社会局庶務課長、児童家庭局企画課長通知) ・社会福祉職員研修センター経営委託費交付要綱			
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策			<b>主要経費</b>	社会保障			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	社会福祉関係職員の養成等を行うことにより、福祉人材の資質の向上を図り、社会福祉の増進に資することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	社会福祉職員研修センター(社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院)が行う以下の事業について補助する。 ○地方自治体の職員に対する社会福祉主事として必要な知識・技術修得のための教育 ○公立の社会福祉施設の施設長として必要な知識・技術修得のための教育 ○社会福祉法人の経営者等に対する経営・人事・サービス管理能力向上のための研修							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	36	36	36	36	36	36
	執行額	36	36	36				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	受講定員数を目標値として設定している。	受講者数	成果実績	人	1,872	1,749	1,919	
			目標値	人	2,900	2,900	2,900	2,900
			達成度	%	65%	60%	66%	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	研修実施回数	活動実績	回	10	11	18		
		当初見込み	回	15	15	15	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		円/人	19,055	20,365	18,708	-	
	X: 執行額 単位 円 Y: 受講者数 単位 円	計算式	X / Y	35,671,000 / 1,872	35,618,000 / 1,749	35,901,000 / 1,919	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	社会福祉職員研修センター経営委託費	36	36					
	計	36	36					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	福祉事務所における社会福祉主事任用資格の保有状況(査察指導員70%、現業員68%、平成21年福祉事務所現況調査)等を踏まえると、働きながら資格を取得できる本事業は優先度が高く、継続して国が実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	社会福祉主事資格及び社会福祉施設長を認定するための研修についてのノウハウがあること、また、その研修を実施している機関が少ないことから、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	内容を精査し、受講者に受講料の負担を課しており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	当該事業は研修課程の統廃合や事業費の節約等によって、平成21年度から平成25年度にかけて予算額を24%削減しており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	直接補助であり、中間段階での支出は生じていない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	職員の人件費、研修テキストの印刷製本費や講師謝金及び旅費の事業費等、本事業を実施するために真に必要な費目を委託対象経費としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	不用は生じていない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	予算額を見直し、効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	定員充足率(達成度)は、60%台ではあるものの平成25年度からは大きく改善している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実績からも実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	従来より活動実績も増え、見込みを上回っており、見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	○成果目標である「受講者数」およびその定員充足率(達成度)は、60%台ではあるものの平成25年度からは大きく改善している。また、福祉事務所における社会福祉主事任用資格の保有状況(査察指導員70%、現業員68%、平成21年福祉事務所現況調査)等を踏まえると、引き続き実施することで事業の目的を十分に果たす必要がある。 ○福祉人材確保指針の内容をふまえ、事業目的である社会福祉事業従事者の資質の向上に取り組んでいる。			
	改善の方向性	○社会福祉関係職員の資質の向上という事業目的を踏まえ、研修内容等を精査し、効率性を図った上で概算要求に向けて検討。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	旅費等の単価を見直し、予算額を縮減すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	旅費等の単価を実勢価格に見直し				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	448	平成23年度	406	平成24年度	354
平成25年度	712	平成26年度	712		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.社会福祉法人 全国社会福祉協議会			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	職員俸給、諸手当、社会保険事業主負担金等		29			
事業費	雑役務費、印刷製本費等		5			
その他	諸謝金、旅費		2			
計			36	計		0

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	社会福祉職員研修センターでの研修事業	36	-	-